

2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 KYB株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7242 URL https://www.kyb.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大野 雅生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理本部財務部長 (氏名) 大谷 武男 TEL 03-3435-3541
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	101,643	△0.5	6,849	22.3	3,608	△35.7	3,659	△24.4	1,884	△50.0	1,782	△50.9	△666	-
2019年3月期第1四半期	102,137	8.9	5,601	△10.5	5,610	△11.7	4,840	△24.4	3,770	△14.5	3,629	△14.7	3,251	△51.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	69.77	-
2019年3月期第1四半期	142.08	-

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	457,966	154,644	148,503	32.4	5,813.73
2019年3月期	441,074	155,643	149,338	33.9	5,846.39

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		セグメント利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	1.1	9,600	1.4	8,900	-	8,200	-	6,900	-	6,700	-	262.29
通期	410,000	△0.5	20,600	△6.4	19,400	-	18,500	-	14,600	-	14,000	-	548.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

※詳細は、添付資料P. 13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	25,748,431株	2019年3月期	25,748,431株
2020年3月期1Q	205,014株	2019年3月期	204,834株
2020年3月期1Q	25,543,515株	2019年3月期1Q	25,544,205株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 会計方針の変更	13
(8) セグメント情報	14
(9) 引当金	17
(10) その他の費用	18
(11) 偶発負債	19
3. 参考情報	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)における世界経済は、欧米の景気は回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦に伴い中国の経済成長が鈍化するなど、景気の先行きが不透明な状況が続きました。一方、わが国経済においては、引き続き個人消費や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高につきましては、1,016億円と前第1四半期連結累計期間に比べ5億円の減収となりましたが、建設機械向け油圧機器の需要が引き続き堅調に推移しております。

営業利益につきましては36億8百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、17億82百万円となりました。

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

前連結会計年度(2019年3月期)において、当社及び当社の子会社であるキャバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準(※)に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。(※)制振用オイルダンパーについては、大臣認定制度はありません。

当第1四半期連結累計期間において、状況が進捗したことから前連結会計年度にて計上した免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用、構造再計算費用等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、及び対応本部の人件費等の諸費用をその他の費用に計上しております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、2019年6月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー7,052本、制振用オイルダンパー3,860本の合計10,912本)、並びに、台湾輸出品のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、335億29百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態につきましては、総資産が4,580億円と前連結会計年度末に比べ169億円の増加となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が減少したことにより、29億円減少の2,322億円となりました。非流動資産は、有形固定資産が増加したこと等により、198億円増加の2,258億円となりました。

負債は、その他の金融負債が増加したこと等により、179億円増加の3,033億円となりました。

資本は、その他の資本の構成要素の減少により、10億円減少の1,546億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、2019年5月14日公表の業績予想から変更はありません。なお、偶発負債に関する注記「建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について」及び「独占禁止法関連」に記載のとおり、今後の進捗により、連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	56,092	51,532
営業債権及びその他の債権	107,426	107,702
棚卸資産	59,591	60,854
その他の金融資産	1,170	1,157
その他の流動資産	10,826	10,972
流動資産合計	235,105	232,217
非流動資産		
有形固定資産	161,368	182,064
のれん	264	256
無形資産	7,532	7,449
持分法で会計処理されている投資	5,570	5,491
その他の金融資産	22,983	22,144
その他の非流動資産	650	726
繰延税金資産	7,602	7,620
非流動資産合計	205,969	225,750
資産合計	441,074	457,966

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	87,189	83,190
借入金	54,255	56,181
未払法人所得税等	1,128	563
その他の金融負債	24,307	24,776
引当金	37,876	44,036
その他の流動負債	2,224	1,124
流動負債合計	206,979	209,870
非流動負債		
借入金	44,046	41,340
退職給付に係る負債	10,807	10,902
その他の金融負債	8,521	28,628
引当金	14,178	11,528
その他の非流動負債	553	509
繰延税金負債	346	546
非流動負債合計	78,451	93,452
負債合計	285,430	303,323
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	27,648	27,648
資本剰余金	29,414	29,414
利益剰余金	86,536	88,095
自己株式	△600	△601
その他の資本の構成要素	6,340	3,947
親会社の所有者に帰属する持分合計	149,338	148,503
非支配持分	6,306	6,141
資本合計	155,643	154,644
負債及び資本合計	441,074	457,966

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	102,137	101,643
売上原価	81,442	81,145
売上総利益	20,695	20,499
販売費及び一般管理費	15,094	13,650
持分法による投資損益(△は損失)	△167	149
その他の収益	352	315
その他の費用	176	3,705
営業利益	5,610	3,608
金融収益	304	384
金融費用	1,074	333
税引前四半期利益	4,840	3,659
法人所得税費用	1,070	1,775
四半期利益	3,770	1,884
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,629	1,782
非支配持分	141	102
四半期利益	3,770	1,884
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	142.08	69.77

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	3,770	1,884
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△113	△684
確定給付制度の再測定	2	4
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3	△0
合計	△108	△681
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△328	△1,812
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△7	—
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△76	△58
合計	△411	△1,870
その他の包括利益合計	△519	△2,550
四半期包括利益	3,251	△666
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,197	△684
非支配持分	54	18
合計	3,251	△666

(4) 要約四半期連結持分変動計算書
前第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2018年4月1日残高	27,648	29,414	114,363	△598
会計方針の変更	—	—	—	—
修正再表示後の残高	27,648	29,414	114,363	△598
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	3,629	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	3,629	—
所有者との取引額				
所有者による抛及及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	—	△2,044	—
利益剰余金への振替	—	—	4	—
所有者による抛及及び所有者への分配合計	—	—	△2,039	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△2,039	△1
2018年6月30日残高	27,648	29,414	115,953	△599

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2018年4月1日残高	9,480	—	△88	6	9,398	180,225	6,426	186,651
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	9,480	—	△88	6	9,398	180,225	6,426	186,651
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	3,629	141	3,770
その他の包括利益	△113	4	△317	△6	△432	△432	△87	△519
四半期包括利益合計	△113	4	△317	△6	△432	3,197	54	3,251
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,044	—	△2,044
利益剰余金への振替	—	△4	—	—	△4	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△4	—	—	△4	△2,045	—	△2,045
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△321	△321
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△321	△321
所有者との取引額合計	—	△4	—	—	△4	△2,045	△321	△2,365
2018年6月30日残高	9,367	—	△405	△0	8,962	181,378	6,159	187,537

当第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2019年4月1日残高	27,648	29,414	86,536	△600
会計方針の変更	—	—	△150	—
修正再表示後の残高	27,648	29,414	86,386	△600
四半期包括利益				
四半期利益	—	—	1,782	—
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	1,782	—
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の取得	—	—	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△73	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	—	△73	△1
子会社に対する所有持分の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△73	△1
2019年6月30日残高	27,648	29,414	88,095	△601

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	合計			
2019年4月1日残高	6,866	—	△526	—	6,340	149,338	6,306	155,643
会計方針の変更	—	—	—	—	—	△150	—	△150
修正再表示後の残高	6,866	—	△526	—	6,340	149,187	6,306	155,493
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	—	—	1,782	102	1,884
その他の包括利益	△684	2	△1,784	—	△2,466	△2,466	△84	△2,550
四半期包括利益合計	△684	2	△1,784	—	△2,466	△684	18	△666
所有者との取引額								
所有者による拠出及び所有者への分配								
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	75	△2	—	—	73	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への分配合計	75	△2	—	—	73	△1	—	△1
子会社に対する所有持分の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△182	△182
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△182	△182
所有者との取引額合計	75	△2	—	—	73	△1	△182	△183
2019年6月30日残高	6,257	—	△2,310	—	3,947	148,503	6,141	154,644

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,840	3,659
減価償却費及び償却費	4,256	5,110
減損損失	—	380
減損損失戻入益	△7	△8
有形固定資産売却益	△22	△4
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△32	99
製品保証引当金の増減額(△は減少)	15	△1,705
金融収益	△304	△384
金融費用	560	333
持分法による投資損益(△は利益)	167	△149
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△746	△2,276
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,366	△2,007
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,107	△3,159
合弁契約解消損失引当金の増減額(△は減少)	△1,189	—
その他	1,949	4,189
小計	6,013	4,077
利息の受取額	54	46
配当金の受取額	545	415
利息の支払額	△257	△354
法人所得税等の支払額	△2,026	△1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,329	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△1
定期預金の払出による収入	94	—
有形固定資産の取得による支出	△4,796	△5,605
有形固定資産の売却による収入	112	75
その他の金融資産の取得による支出	△9	△13
その他の金融資産の売却による収入	—	271
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	841	—
その他	△580	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,645	△5,669

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,129	2,118
リース負債の返済による支出	△123	△376
長期借入金による収入	5,380	65
長期借入金の返済による支出	△6,014	△2,410
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△2,044	—
非支配持分への配当金の支払額	△321	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,994	△785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△316	△389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,625	△4,560
現金及び現金同等物の期首残高	42,702	56,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,077	51,532

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号の適用により、従来のIAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）が規定していた借手のオペレーティング・リースとファイナンス・リースの分類は廃止し、原資産が少額であるリース以外の全てのリースについて、単一の会計モデルに基づいて原資産を使用する権利を使用権資産として、リース料を支払う義務をリース負債として認識しております。なお、原資産が少額であるリースについては、認識の免除を適用し、使用権資産及びリース負債を認識せず、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

また、IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響額を適用開始日（2019年4月1日）に認識する方法を採用いたしました。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおり、適用開始日以降は、IFRS第16号の規程に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手のリースについては、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は、0.39%であります。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に事後的判断を使用

また、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手のリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額をそれぞれの直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と適用開始日において要約四半期財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約の割引後の金額（2019年3月31日）	11,549
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	9,930
解約可能オペレーティング・リース契約等	11,688
適用開始日におけるリース負債	33,167

当社グループは、IFRS第16号の適用により、連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を流動負債及び非流動負債の「その他の金融負債」に認識しており、適用開始日において資産合計が23,086百万円増加し、負債合計が23,237百万円増加、資本合計が150百万円減少しております。

また、前連結会計年度において、当社が所有していた相模工場の土地について、セールアンドリースバック取引を活用した売却譲渡を行っておりますが、適用開始日に当該リースバックについても他の使用権資産及びリース負債と同様の方法で測定した結果、使用権資産及びリース負債をそれぞれ18,688百万円認識しており、上記増加額に含まれております。

なお、IFRS第16号の適用による会計処理の変更を反映させるため、前連結会計年度において、連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示しておりました「リース債務の返済による支出」は、当第1四半期連結累計期間より「リース負債の返済による支出」として表示しております。

(8) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますので、事業セグメントは「AC(オートモーティブコンポーネンツ)事業」、「HC(ハイドロリックコンポーネンツ)事業」、「システム製品」、「航空機器事業」、「特装車両事業」及びそのいずれにも属さない「電子機器等」によって区分しております。

このうち、「特装車両事業」及び「電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しております。したがって、当社グループは、「AC事業」、「HC事業」、「システム製品」及び「航空機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「AC事業」は、四輪車用・二輪車用油圧緩衝器及びパワーステアリング製品を主とする四輪車用油圧機器等を生産しております。「HC事業」は、建設機械向けを主とする産業用油圧機器を生産しております。「システム製品」は、舞台機構、艦艇機器、免制振装置を生産しております。「航空機器事業」は、航空機用の離着陸装置、操舵装置、制御装置等を生産しております。

また、各セグメントにおける主要製品は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品
報告セグメント	AC事業	ショックアブソーバ、サスペンションシステム、パワーステアリング、ベーンポンプ、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ、フリーロック
	HC事業	シリンダ、バルブ、鉄道車両用オイルダンパ、衝突用緩衝器、ポンプ、モータ
	システム製品	舞台機構、艦艇機器、免制振装置、シミュレータ、油圧システム、トンネル掘削機、環境機器
	航空機器事業	航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置
その他	特装車両事業 電子機器等	コンクリートミキサ車、粉粒体運搬車、特殊機能車、電子機器

② 報告セグメントごとの利益又は損失の算定方法

報告セグメントの損益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	AC事業	HC事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,816	33,741	1,210	1,496	99,264	2,874	102,137	—	102,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	223	319	37	—	579	33	612	△612	—
計	63,039	34,060	1,247	1,496	99,843	2,907	102,750	△612	102,137
セグメント損益 (△は損失)	3,102	2,999	△196	△529	5,376	170	5,547	55	5,601
持分法による投資損益 (△は損失)	△196	29	—	—	△167	—	△167	—	△167
その他の収益・費用 (純額)	235	△55	△0	△14	166	10	176	—	176
営業損益 (△は損失)	3,141	2,973	△197	△542	5,375	180	5,555	55	5,610
金融収益・費用 (純額)									△770
税引前四半期利益									4,840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額55百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	A C 事業	H C 事業	システム 製品	航空機器 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,395	34,811	1,733	1,113	99,051	2,592	101,643	—	101,643
セグメント間の 内部売上高又は振替高	248	391	36	—	675	33	708	△708	—
計	61,643	35,201	1,769	1,113	99,726	2,625	102,351	△708	101,643
セグメント損益 (△は損失)	4,207	2,665	231	△523	6,580	277	6,857	△8	6,849
持分法による投資利益	78	71	—	—	149	—	149	—	149
その他の収益・費用 (純額)	△373	△110	△2,857	△63	△3,403	13	△3,390	—	△3,390
営業損益 (△は損失)	3,912	2,626	△2,626	△586	3,326	290	3,616	△8	3,608
金融収益・費用 (純額)									51
税引前四半期利益									3,659

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない特装車両事業及び電子機器等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度(2019年3月期)より、従来「特装車両事業」、「航空機器事業」及び「システム製品及び電子機器等」については、報告セグメントにおける量的基準等を勘案した結果、「その他」に含めて開示しておりましたが、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社において、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明し、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含めていたシステム製品事業について、質的な重要性が増したため、「システム製品」を「その他」から区分し、開示しております。また、当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、当該事象に係る見積費用を計上した結果、「その他」に含めていた航空機器事業について、質的な重要性が増したため、「航空機器事業」を「その他」から区分し、開示しております。

このため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載しております。

(9) 引当金

引当金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
製品保証引当金(注)1. 2.	39,131	37,359
防衛装備品関連損失引当金(注)3.	7,618	7,618
その他	5,305	10,587
合計	52,054	55,564
流動	37,876	44,036
非流動	14,178	11,528

(注)1. 製品保証引当金については、製品の品質保証費用の支払に備えるため、過去の発生実績に基づく連結会計年度の売上高に対応する発生見込額に、発生した品質保証費用の実状を考慮した保証見込額を加えて計上しており、当該製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、3,831百万円(前連結会計年度3,985百万円)であります。

(注)2. 前連結会計年度(2019年3月期)において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第1四半期連結会計期間において、状況が進捗したことから前連結会計年度にて計上した免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用、構造再計算費用等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間においては、2019年6月30日時点で交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数(免震用オイルダンパー7,052本、制振用オイルダンパー3,860本の合計10,912本)、並びに、台湾輸出品のうち交換が未完了の不適合品及び不明の対象製品全数を製品保証引当金の対象としております。

本件に係る製品保証引当金の当第1四半期連結会計期間の残高は、33,529百万円(前連結会計年度35,146百万円)であります。

(注)3. 前連結会計年度(2019年3月期)、当社は、防衛装備品に関わる防衛省との契約に関し、不適切な工数計上により請求していた事実の判明を受け、2019年1月28日に防衛省に対して自発的に申告を行いました。弁護士や会計士等の社外専門家と組んで調査チームを設置し、現在詳細調査を進めております。また、今後発生すると見込まれる返納金等7,618百万円を防衛装備品関連損失引当金として流動負債に計上しております。なお、2019年3月14日より、防衛省による特別調査が実施されており、当社は調査に全面的に協力を行っております。当該金額につきましては、現時点で合理的に算定できる範囲での見積りであり、今後の特別調査の進展によっては変動する可能性があります。

(10) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
為替差損	—	565
固定資産処分損	75	112
減損損失	—	380
合弁契約解消損失引当金繰入額	18	—
製品保証引当金繰入額(注)	—	312
製品保証対策費(注)	—	2,169
その他	83	167
合計	176	3,705

(注) 前連結会計年度(2019年3月期)において、当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社にて、製造・販売してきた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品を建築物に取り付けていた事実が判明いたしました。

当第1四半期連結累計期間において、状況が進捗したことから前連結会計年度にて計上した免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用、構造再計算費用等の製品保証引当金について繰入及び取崩を行った影響額、及び対応本部の人件費等の諸費用のうち、当第1四半期連結累計期間に発生した費用を製品保証対策費として計上し、第2四半期以降の見積額を製品保証引当金繰入額に計上しております。

(11) 偶発負債

(建築物用免震・制振用オイルダンパーの検査工程等における不適切行為の影響について)

当社及び当社の子会社であるカヤバシステムマシナリー株式会社は、建築物用の免震・制振部材としてオイルダンパーを製造・販売してまいりましたが、前連結会計年度(2019年3月期)において、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、大臣認定の性能評価基準に適合していない、または、お客様の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を建築物に取り付けていた事実(以下、「本件」といいます。)が判明し、国土交通省に報告を行うとともに、対応状況について、2018年10月16日に公表いたしました。物件調査を進めていく中で免震・制振用オイルダンパーのリスト漏れが判明し、2018年11月30日に公表いたしました。また、2018年10月16日に公表した事実に加え、基準内ではあるが、より基準値に近づけるため、又は基準内に入らない場合、減衰力の中央値を原点へ移動させることで値の調整(原点調整)を行い検査記録として提出していた事実が判明し、新たに判明した対象物件数及び製品数を2018年12月19日に公表いたしました。このほか12月19日に公表した検査機に残っているデータの解析を継続してきた結果、2019年7月5日に対象物件数及び製品数を訂正いたしました。

本件に関し、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された免震・制振用オイルダンパーの製作費用並びに免震用オイルダンパーの交換工事に要する費用、構造再計算費用等について製品保証引当金を計上しております。その金額につきましては、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(9)引当金」に記載のとおりです。なお、制振用オイルダンパーの交換工事に要する費用については、当該製品が設置されている建築物の構造や状況により、交換工事に要する費用が異なることが想定されること、また、所有者様、居住者様、建設会社様等、多くの方が関係される都合上、関係者の皆様との十分な意見交換や調整を行ったうえで所有者様の意向を踏まえ適切な対応を行う必要があるため、現時点においては、その費用の信頼性のある見積りを行うことが可能な状況に至っておりません。また、免震・制振用オイルダンパーの交換工事の実施に伴って発生する補償等の付随費用についても、所有者様、居住者様、建設会社様等、多くの方が関係される都合上、関係者の皆様との十分な意見交換や調整を行うことが必要であるため、現時点においては、その費用を信頼性のある合理的な見積りを行うことが困難なものもあり、今後の前提条件の変動により、新たに引当金を計上する場合には、既に引当金計上している金額を上回る可能性があります。なお、IAS第37号86項各号に定める事項については、金額記載が困難であるため記載しておりません。

このことから、今後の進捗により、追加で引当金を計上することとなった場合には、当社の連結業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(独占禁止法関連)

当社は、2015年9月16日(米国時間)、米国司法省との間で、自動車・二輪車用ショックアブソーバの販売に関し、同国独占禁止法に違反する行為があったとして、62百万米ドル(約74億円)を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

前連結会計年度(2019年3月期)、当該事件に関連して、米国、カナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対して集団訴訟が提起されておりましたが、2018年11月6日付の取締役会決議を受け、米国での集団訴訟に関し、一部原告および米国州政府の一部との間で、解決金38.95百万米ドル(約43億円)を支払うことで和解いたしました。

しかしながら、一部顧客からの損害賠償請求や係属中の訴訟もあり、これらの請求等によっては、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 参考情報

i) 部門別売上高(連結)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)		対前期増減 (△印減)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	百万円	%
A C 事業	62,816	61.5	61,395	60.4	△1,421	△2.3
四輪車用油圧緩衝器	43,493	42.6	44,929	44.2	1,436	3.3
二輪車用油圧緩衝器	6,966	6.8	6,042	5.9	△925	△13.3
四輪車用油圧機器	11,145	10.9	9,259	9.1	△1,886	△16.9
その他製品	1,212	1.2	1,166	1.1	△46	△3.8
H C 事業	33,741	33.0	34,811	34.2	1,069	3.2
産業用油圧機器	31,462	30.8	32,542	32.0	1,080	3.4
その他製品	2,280	2.2	2,269	2.2	△11	△0.5
特装車両事業、航空機器事業、 システム製品及び電子機器等	5,580	5.5	5,438	5.4	△142	△2.5
特装車両	2,215	2.2	2,112	2.1	△103	△4.7
航空機用油圧機器	1,496	1.5	1,113	1.1	△384	△25.7
システム製品及び電子機器等	1,869	1.8	2,213	2.2	344	18.4
合 計	102,137	100.0	101,643	100.0	△494	△0.5

ii) 為替換算レート

(単位:円)

期中平均レート	2019年3月期				2020年3月期
	1Q累計	2Q累計	3Q累計	4Q累計	1Q累計
USドル	109.07	110.26	111.14	110.91	109.90
ユーロ	130.06	129.84	129.48	128.40	123.48
人民元	17.12	16.74	16.60	16.53	16.07
タイバーツ	3.42	3.40	3.41	3.43	3.48
ロシアルーブル	1.76	1.73	1.72	1.71	1.70

(単位:円)

期末レート	2019年3月期				2020年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
USドル	110.54	113.58	110.91	111.01	107.75
ユーロ	127.88	132.15	126.88	124.56	122.46
人民元	16.67	16.50	16.14	16.48	15.68
タイバーツ	3.33	3.50	3.41	3.49	3.51
ロシアルーブル	1.76	1.73	1.59	1.71	1.71

iii) セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
A C 事業	62,816	60,906	62,204	59,882	61,395
H C 事業	33,741	33,483	36,496	36,904	34,811
特装・航空・システム製品・電子機器等	5,580	6,262	5,420	8,520	5,438
合計	102,137	100,651	104,120	105,305	101,643

iv) セグメント損益(△は損失)(※1)

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
AC事業	3,138	1,213	2,549	2,907	4,204
HC事業	3,019	2,575	3,243	3,071	2,663
特装・航空・システム製品・電子機器等	△555	79	182	590	△17
合計	5,601	3,867	5,975	6,567	6,849

v) 設備投資額・減価償却費

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
設備投資額	4,470	5,454	4,700	8,048	4,707
減価償却費	4,256	4,321	4,408	4,596	5,087

(単位:百万円)

	2019年3月期		
	上期	下期	通期
設備投資額	9,924	12,747	22,672
減価償却費	8,577	9,004	17,581

vi) 研究開発費

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
研究開発費	1,737	1,810	1,673	1,530	1,563

(単位:百万円)

	2019年3月期		
	上期	下期	通期
研究開発費	3,547	3,203	6,750

vii) 為替差損益(※2)

(単位:百万円)

	2019年3月期				2020年3月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
その他の収益・費用	89	△85	△61	△314	△565
金融収益・費用	△812	△117	163	△46	129
合計	△723	△202	102	△361	△436

(単位:百万円)

	2019年3月期		
	上期	下期	通期
その他の収益・費用	3	△376	△372
金融収益・費用	△929	117	△812
合計	△926	△259	△1,184

(※1) 上記記載の「セグメント損益(△は損失)」は、決算短信上の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」に記載されている「セグメント損益(△は損失)」とは異なり、「調整額」考慮後の数値となります。

(※2) 上記記載の「為替差損益」は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」と、「金融収益」「金融費用」のうちの為替差損益の金額となります。

なお、為替差益はプラス、為替差損はマイナスで表示しております。